

新政あいち **県議団 県政レポート**

2021年4月号 愛知県新年度予算特集
編集 新政あいち県議団 (県政レポート編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内

代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766

HP: <https://shinsei-aichi-kengidan.com/>

本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

困難に直面しても高い志を持って、 未来を切り開く愛知

令和3年2月定例愛知県議会は2月19日より3月25日までの35日間の会期で開会しました。国難とも言うべき新型コロナウイルス感染症との闘いが1年余続き、感染症の拡大は、人々の意識、価値観、暮らし方、働き方に大きな影響を与え、これまでの様々な仕組みを破壊し、社会構造、産業構造の転換を余儀なくされました。これから感染防止対策の徹底により感染を抑え込み、危機を乗り越えたとともに、感染症の長期化による影響で大きな支障が生じているあらゆる業種における支援等、県民の皆様の命と生活を守ることを最優先に、一般会計2兆7,163億余円、特別会計1兆3,515億余円、企業会計2,356億余円の総額4兆3,034億余円の2021年度（令和3年度）当初予算をはじめ、国の補正予算への対応や新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算、条例の制定・一部改正等99議案を可決し閉会しました。

なお、2021年度（令和3年度）の主な予算には、依然として愛知県を取り巻く環境は厳しい状況にあります。県民の皆様と力をあわせ、新型コロナウイルス感染症を克服し、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えての時代にむけて、ステーションA iプロジェクトの推進、リニア中央新幹線の推進、二本目滑走路の整備を始め中部国際空港の機能強化、ジブリパークの整備、アジア競技大会の推進、新体育館の整備、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進など、イノベーションを創出する好循環を生み出し、我が国の発展を力強くリードし続けるための施策が盛り込まれています。県民の皆様が豊かさを実感できる県政に新政あいち県議団として全力で取り組んでいきます。

自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を制定しました

ヘルメット着用を努力義務、保険加入を義務化する条例を制定。7～18歳、65歳以上を対象にヘルメット購入費を補助する市町村へ助成します。

【条例の概要】

交通事故の防止	1. 県、県民、自転車利用者、事業者等の責務	努力義務
	2. 自転車の安全で適正な利用に関する教育の推進	
交通事故の被害の軽減	3. 乗車用ヘルメットの着用	義務
交通事故の被害者の保護	4. 自転車損害賠償責任保険等への加入	

【施行日】

2021年4月1日（乗車用ヘルメットの着用の努力義務、自転車損害賠償責任保険等への加入義務は2021年10月1日）

【自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金】

- 補助対象事業 市町村が実施する児童・生徒等（7～18歳）及び高齢者（65歳以上）に対するヘルメット購入費助成事業
- 補助対象経費 ヘルメット1個当たり購入・販売金額の1/2、上限2,000円/個、1人につき1個まで
- 補助率 補助対象経費の1/2



防災ボランティア活動基金を創設

大規模災害時に被災者支援活動に参加した団体・グループへ活動に要した費用の一部を助成するための基金を創設する。助成額は1団体あたり20万円が上限。助成対象は代表者が20歳以上かつ5人以上の団体・グループとし、貸切バスやレンタカー、高速代等の交通費や宿泊費、重機・トラック等の借上料などの活動費が対象となる。(総務企画部会)



「食品ロス削減推進計画」を策定

食品ロス(まだ食べられるにもかかわらず捨てられてしまう食品)は、日本国内で1年間に600万トン以上の発生がある。愛知県にて家庭系食品ロス量を調査したところ、生活系可燃ごみに含まれる食品ロスの割合は、平均で16.2%。県民や事業者等とともに発生抑制の取り組みを推進するため、「食品ロス削減推進計画」を策定していく。(県民環境部会)



医療提供体制を確保するため、 県独自に医療機関の支援を強化

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、献身的に対応いただく医療機関や医療従事者に対し、本県独自の支援を行う。入院患者を受け入れる医療機関に患者1人あたり100~400万円の愛知県医療従事者応援金、回復患者を受け入れる医療機関に患者1人あたり10万円の愛知県回復患者転院受入医療機関応援金を交付するとともに、第2次救急医療を担う医療機関へ無利子・無担保の融資を実行する。(福祉医療部会)



経済面でのコロナ対策とWith/After コロナを見据えた成長戦略の推進

中小企業や商店街、観光関連産業等への支援、雇用維持や失業を余儀なくされた求職者等の雇用促進に向けた取組を推進する。また、With/Afterコロナ時代に求められる中小企業等へのデジタル技術やテレワーク導入支援を行うとともに、スタートアップを起爆剤に本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化する。(経済労働部会)



新たにスマート農業推進事業 を実施

ICT等の先端技術について現地実証等を行うとともに、研究機関との連携のための環境を整備することで、スマート農業の生産現場への迅速な普及拡大を図る。例えば、農業用ドローンで農地を撮影し、画像を解析することによって、農作物の生育を診断する技術があり、これらの試験研究を重ねて実践に生かしていく。(農林水産部会)



愛知県新体育館整備

新国立競技場をデザインした隈研吾氏のデザインによる愛知県新体育館を2026年アジア競技大会に利用できるよう、NTTドコモや、世界で100件以上のアリーナを運営するAnschutz Sports Holdings、世界規模のスポーツ施設運営会社などが構成するAichi Smart Arenaが運営に当たる。先端デジタル技術を活用し、大相撲、フィギュアスケートなどを開催する愛知・名古屋のシンボルを目指す。(建設部会)



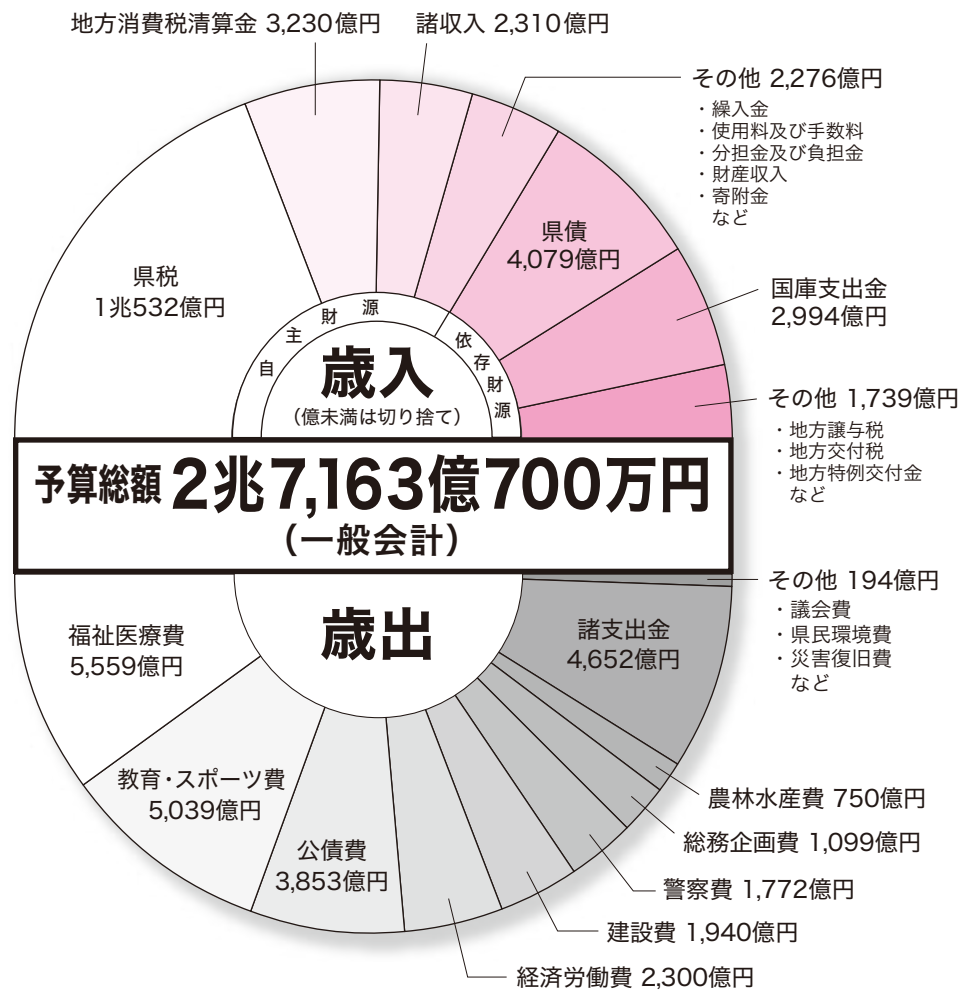
小学校第3学年に少人数学級 を拡充

教員の受け持つ児童・生徒数を軽減することにより、子どもたち一人一人に向き合い、きめ細かな教育を推進して教育水準を向上させることや新型コロナウイルス感染症対策として、児童・生徒間の十分な距離を確保できる教育環境を整え、子どもたちの安心・安全な学びを保障することができるよう小学校第3学年に少人数学級を拡充する。(教育・スポーツ部会)



「更なる交通事故防止に向けた 対策を強化」

3年連続交通事故死者数ワーストワン返上に向け、「交通安全施設費」の中で特に「信号機の新設」18か所をはじめ、「信号灯器のLED化」等を進め、視認性の高い信号機に順次取り換えていく。また消えかかった横断歩道などの道路標示を新たに整備し、歩行者が安心して通行できる社会を目指す。(警察部会)



新型コロナウイルス感染症の税収への 影響は、過去3番目の減収幅

感染症による税収への影響が本格的に現れ、企業収益の悪化により法人二税は684億円の減、地方消費税は228億円の減、個人県民税は144億円の減となる。また、法人事業税の一部を国税化し国から譲与を受ける特別法人事業譲与税など、地方譲与税は、全国的な企業収益の悪化により481億円の減が見込まれ、県税と地方譲与税合計で1,618億円の大幅減となる。



感染症の克服に全力で取り組むとともに ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた 成長戦略のための予算を計上

感染症患者を受け入れる医療機関の病床確保費用や中等症患者を集中的に受け入れる「県立愛知病院」運営費など引き続きの対応に加え、県民の皆様の安全・安心につながる社会基盤整備やジブリパークの整備など将来を見据え推進。本県は、厳しい財政運営が続いているが、非常時に備え一定の財政調整基金を確保した。



谷口知美 団長

(昭和区、4期)

(3月2日、本会議)

新政あいち県議団代表質問から

① 医療機関支援

Q ポストコロナを見据えた医療提供体制の確保のため、コロナ禍の医療機関への支援策は？

知事 コロナ患者を受入れた医療機関には、本県独自で、患者1人あたり100万円から400万円の応援金を交付するなどの支援を継続的に行っており、新年度予算でも794億円を計上した。今後も県民の命と健康を守るため、しっかりと医療機関を支援していく。

② 雇用継続及び就労への支援

Q コロナ禍での雇用継続支援及び離職者や未就職卒業生への就労支援の取組は？

知事 業績が悪化し雇用過剰となっている企業の従業員を、在籍したまま一時的に人手不足の企業へ出向させる取組について、県としても円滑に進めるためのプラットフォームを3月19日に新たに立ち上げ、情報共有や連携強化を図っていく。

離職者への地域別就職面接会の開催や、未就職卒業生を新たに人材派遣会社での一定期間の雇用から実習先への正社員につなげる取組など、関係機関と緊密に連携しながら、雇用対策にしっかりと取り組んでいく。

③ 「あいち・とこなめ スーパーシティ構想」

Q まるごと未来都市に向けた構想について、世界から注目と最先端技術を集めるための本県の強みとアピール策は？

知事 本県の強みは、まず中部国際空港島・周辺地域が、すでに自動運転やサービスロボットなどの実装実験の積み重ねがあることである。

また、世界最高レベルのスタートアップ支援拠点「ステーションA」との連携で、開発・実証が実用化するための環境が整いつつある。

世界中からイノベーターを集め、最先端を創り続けるショーケースとしての最適の条件を備えていると確信している。

本年秋に「Aichi Sky Expo」で開催する、各国高官が出席するSDGs関連国際会議などの機会を活用しながら、本県構想の強みを世界に発信していく。

④ 若者の県政への参画

Q 持続可能な社会の構築のための活躍が期待される若者について、施策への参画の促進策は？

知事 令和3年度に作成する企業等のSDGsの先進・優良取組事例集では、大学生が取材・執筆を担当することで、SDGs推進施策に直接若者が参画する機会を作る。他にも、生物多様性分野、観光振興等、様々な機会を通じて、SDGsがめざす、誰一人取り残さない、持続可能な社会をつくっていくために、若者の社会参画、主体的行動のため、県の施策への若者の参画を積極的に促進していく。

⑤ 若者の大麻乱用

Q 近年増加している若者の大麻乱用について本県の現状と、その対策は？

警察本部長 大麻事犯検挙の最近の傾向として、若年層の増加が目立ち、2020年中は大麻事犯検挙人員の約7割に達した。

末端乱用者だけでなく、営利目的での大麻栽培事件や、薬物乱用を助長するSNS等を利用したあおり・そそのかし事件、暴力団員・不良外国人が関与する密売事件についても検挙している。需要の根絶と供給源の遮断を図るとともに、若年時の教育や広報・啓発活動を推進して、乱用の未然防止に努めていく。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

新政あいち議員の一般質問ダイジェスト

詳しくは

愛知県議会

検索

“脱炭素社会”に向けた電動車の普及

EV、PHV、FCVの普及を向上させるため、県としての考えについて質した。

県は、EV、PHV、FCVの新車販売割合を2018年度実績で全体の1.4%を2030年度に30%とする目標を新たに掲げ、普及を推進していく。具体的には、EV、PHV、FCVに対する自動車税の課税免除制度を2023年3月までさらに2か年期間延長を行うとともに、車両導入費用の助成についても引き続き実施していく。また、充電インフラ・水素ステーションの整備及び外部給電機能の活用についても、普及に向けた働きかけに努めていくとの考えを示した。



西久保ながし議員
(岡崎市及び額田郡、3期)

コロナ禍で打撃を受ける生産者を支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い農畜水産物の需要が減少したため、生産者に大きな打撃となっている。そこで県の取り組みを質した。

県は、牛肉や名古屋コーチン、うなぎなどを学校給食の食材として提供し、消費拡大とともに地産地消を推進する。また、インターネットを活用し、生産者の販路拡大を支援している。今後とも生産者に寄り添って販路拡大を伴い、計画的な生産をし、食品ロスの削減にも取り組んでいく。



富田昭雄議員
(名古屋市名東区、5期)

“コロナ後”へ外国人旅行者の来県促進

外国人旅行者の来訪がなくなった今、かつてのインバウンド観光の大きさに気付かされているところである。ポストコロナを見据え、今後、どのようにインバウンド観光の振興に取り組むか質した。

知事は、海外に愛知の魅力を継続的にオンライン発信し、インバウンド再開後の来県につなげるほか、海外メディアへの愛知を紹介する記事掲載の働きかけや、訪日旅行に関心が高い旅行会社などが参加する旅行博への出展など、「観光レップ」による現地目線でのプロモーションにより、愛知の認知度の向上を図ると答弁した。



久野哲生議員
(名古屋市南区、4期)

期待高まる次世代移動サービスを提案

コロナ禍に利用客が減少する鉄道事業において、駅や車両のタイムリーな混雑情報を新たなサービスとして提供するよう提案。

都市整備局長は名古屋東部丘陵地域において提供を目指すサービスに、「新しい生活様式」に対応し、混雑状況をリアルタイムに把握するためスマートフォン信号を活用した混雑情報の提供により、混雑の分散・回避を図ることで利用客増に期待がもてる取り組みを、秋以降に行う実証実験でリニモ駅での試行を検討していると答えた。



永井雅彦議員
(刈谷市、3期)

119スマホ通報時に動画も送信へ

スマートフォンで消防の119番通報するときに、現場の動画も通信指令室に送れるようにすることで迅速で確かな消防対応が可能になると、岡崎の事例を紹介して質問した。

防災安全局長は、多くの消防本部にその普及が進むよう、消防通信連絡協議会などの場において、導入の効果や運用方法についてシステムの標準化や横断的な活用方法を提示。更に、大規模災害において、各地の被災状況を把握し、市町村や防災関係機関と連携して災害対応活動を進めていく上でも、大変、有効な情報となるとの考えを示した。



鈴木まさと議員
(岡崎市及び額田郡、3期)

プラごみ資源化する循環モデルを

プラスチック製品の製造品出荷額等で全国1位のシェアを誇る本県は、プラスチックごみの削減や循環利用を促進することは大変重要な課題。今年度、プラスチックの製造から処分までの実態調査を行い、プラスチックごみを循環利用する上で、原料としての品質や量の確保、再生品の市場創出・拡大などの課題が明らかになった。

環境局長は、来年度策定する「あいち地域循環圏形成プラン」において、プラスチックごみを資源として循環利用する新たなビジネスモデルを創出し、事業者の連携により、事業の具体化を進めていくと答弁。



佐波和則議員
(東海市、3期)

あいち生物多様性戦略2030を推進

あいち生物多様性戦略2030の特徴と具体的な取組について質問。

戦略2030では、これまでの取組成果やSDGsの理念、世界で行われているポスト愛知目標の議論の流れを踏まえ、2030年を目標とした方向性と行動計画を示す。2050年を見据えた長期目標を「人と自然が共生するあいち」、2030年までの目標を「生物多様性を主流化し、あらゆる立場の人々が連携して最大限の行動をとることにより、生物多様性の保全と持続可能な利用を社会実装し、その回復に転じる」とし、「生態系ネットワークの形成」と「生物多様性主流化の加速」を中核的な取組とした重点プロジェクトに取組むとの考えを示した。



水谷満信議員
(名古屋市天白区、4期)